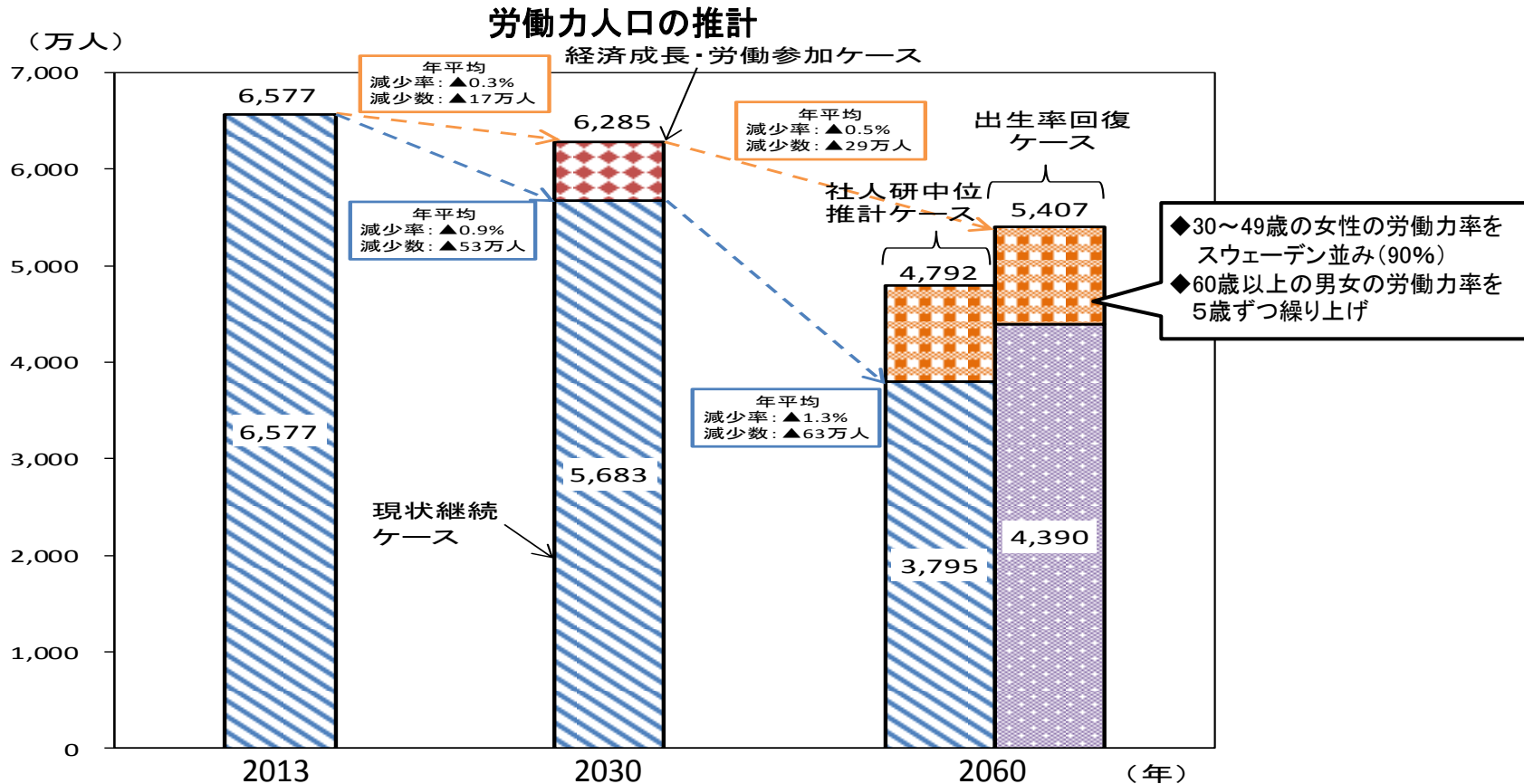


人口減少と日本の未来の選択 (「選択する未来」委員会の検討状況)

平成26年3月19日
内閣府

1. 労働力人口の姿

労働力人口は、出生率が回復し(2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇)、かつ女性がスウェーデン並みに働き、高齢者が現在よりも5年長く働いたとしても、2060年には5,400万人程度まで減少。



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、スウェーデン統計局「労働調査」をもとに作成。

(注) 1. 労働力人口は、15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。

2. 現状継続ケースは、2012年の性・年齢階級別の労働力率を固定して推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。

経済成長・労働参加ケースは、女性、高齢者や若年層の労働市場への参加が進むとして推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。例えば、30~49歳の女性の労働力率は、2012年71%→2030年85%に上昇し、M字カーブは解消すると仮定している。

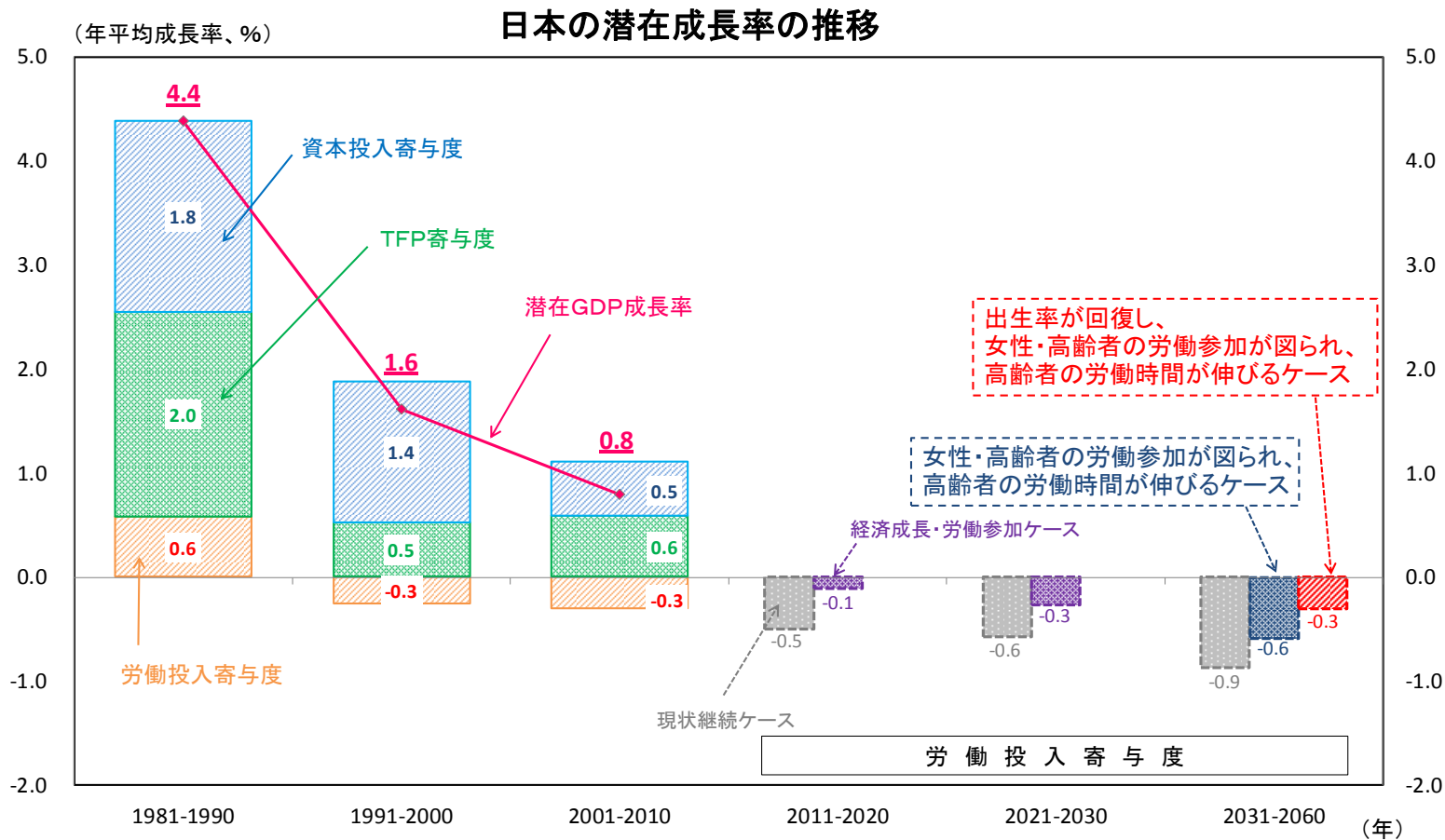
3. 社人研中位推計ケースは、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が推計した2060年の性・年齢別人口に労働力率を乗じたもの。

出生率回復ケースは、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持される、生残率は2012年以降一定などの仮定をおいて推計した人口に労働力率を乗じたもの。

4. 2060年の労働力人口では、上記「1.」の厚生労働省雇用政策研究会推計に加え、女性・高齢者の労働参加が更に進むとし、30~49歳の女性の労働力率をスウェーデン並み(2030年85%→2060年90%)、60歳以上の労働力率を5歳ずつ繰り上げて推計している。

2. 潜在成長率の姿

- 労働投入の寄与度は、出生率が回復し、かつ、女性・高齢者の労働参加が図られ、高齢者の労働時間が伸びる場合であっても、マイナスの傾向が続く見込み。
- 潜在成長率を高めるためには、TFP(全要素生産性)の伸びが重要。



(備考)内閣府「国民経済計算」民間企業資本ストック、総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等をもとに作成。

(注) 1. 現状継続ケースの労働力人口は、2012年の労働力率、労働時間がその後も一定のケース。

2. 経済成長・労働参加ケースの2020年、2030年の労働力人口は、厚生労働省雇用政策研究会推計を使用。労働時間は2012年で一定。

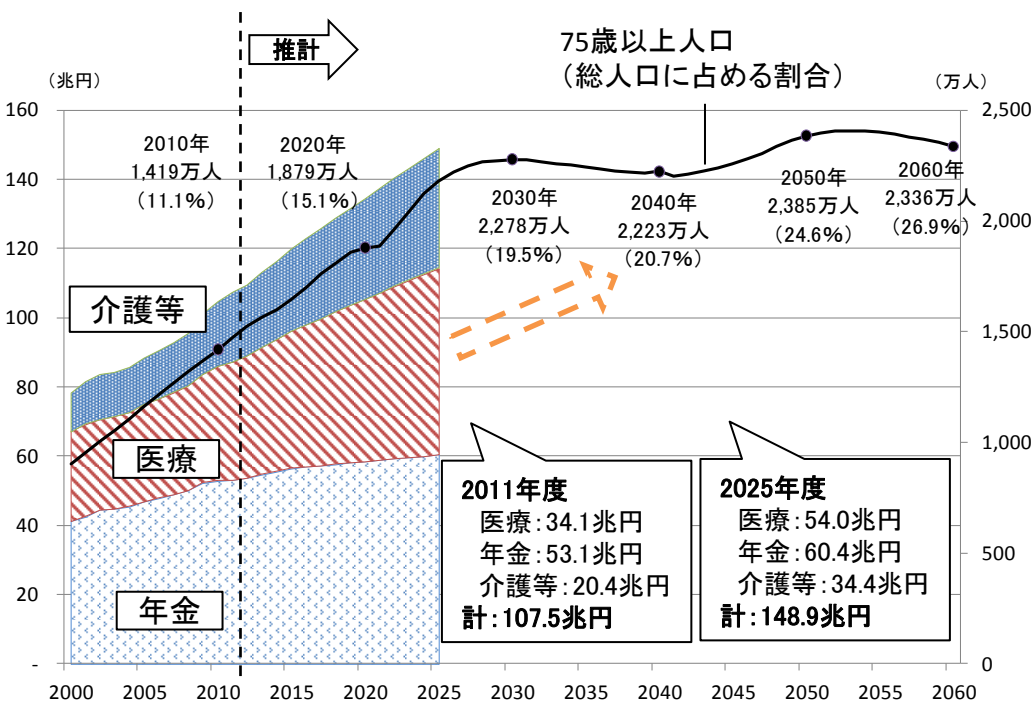
3. 女性・高齢者の労働参加が図られ、高齢者の労働時間が伸びるケースの2060年の労働力人口は、2030年に比べ更に女性・高齢者の労働参加が進み(30~49歳の女性の労働力率をスウェーデン並み、60歳以上の労働力率を5歳ずつ繰り上げ)、労働時間は60歳以上の男女の労働時間を5歳ずつ繰り上げたもの。

4. 出生率が回復するケースの2060年の労働力率は、上記「3.」のケースと同様で、人口は2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持される、生残率は2012年以降一定などの仮定を置いて推計したもの。

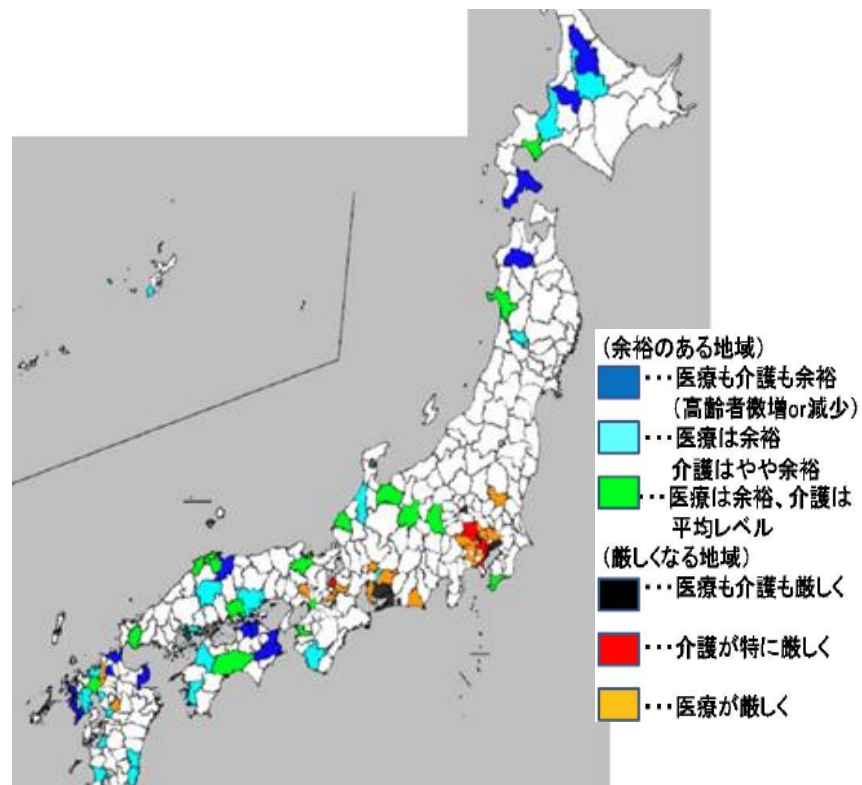
3. 社会保障の姿

- 社会保障給付費は、医療、介護等を中心に増加する見込み。
- 医療・介護サービスの地域的偏在が予想され、特に、東京圏は、高齢化に伴い医療・介護サービスが大幅に不足。

社会保障給付費の部門別推移



医療・介護サービスの偏在 (2040年時点)



(出典) 1. 社会保障給付費については、2011年までの実績値は国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」を、2012年度以降の推計値は厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」をもとに作成。
 ※当該推計の経済に関する前提条件については、2022年までは、内閣府「経済財政の中長期試算(平成24年1月)」慎重シナリオ、2023年以降は、名目経済成長率:1.8%、賃金上昇率:2.4%、物価上昇率:1.2%を使用している。
 2. 75歳以上比率は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位・死亡中位推計をもとに作成。

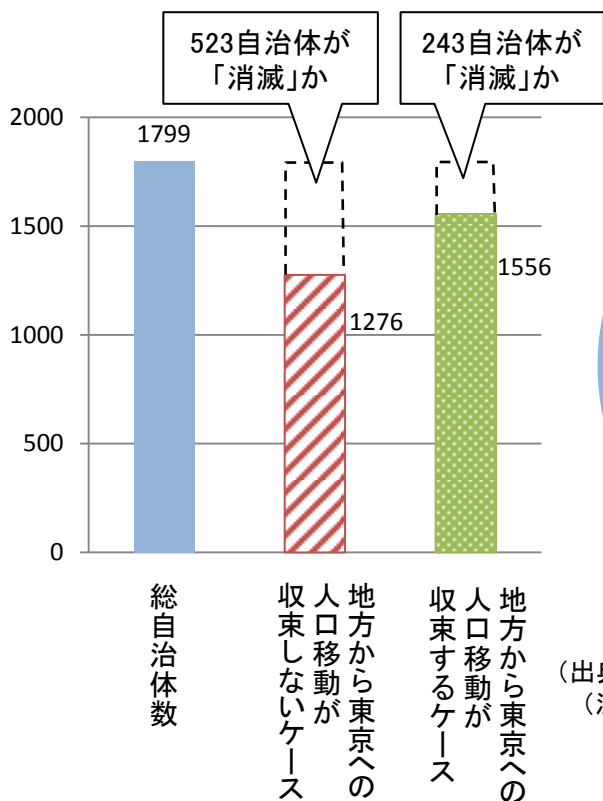
(出典) 第9回社会保障制度改革国民会議(平成25年4月19日)
 高橋泰国際医療福祉大学大学院教授提出資料より抜粋。

4. 「地方消滅」という未来

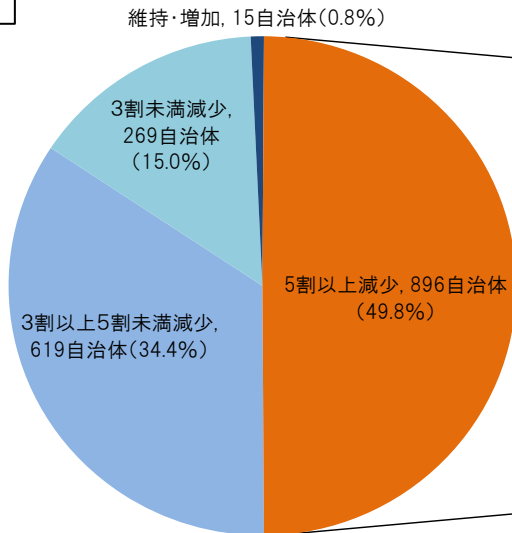
□ 人口移動が収束しないケースでは、2040年時点で、約1,800自治体のうち、523自治体は「消滅可能性」が高い。収束するケースでは、243自治体が「消滅可能性」が高い。

人口移動が収束しないケースにおいて、「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数の推計結果

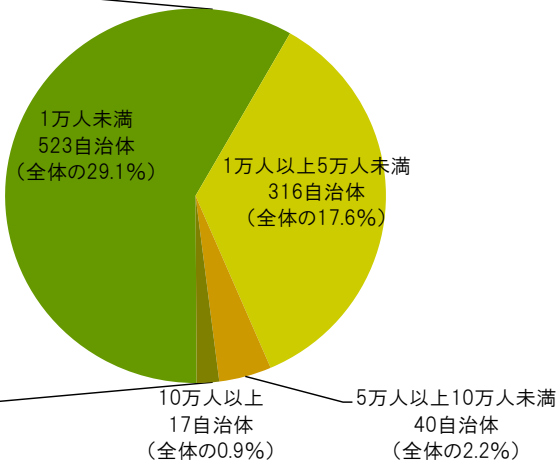
2040年時点の自治体数



20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳



(出典) 第1回「選択する未来」委員会 増田委員提出資料(平成26年1月30日)をもとに作成。

(注) 1. 「消滅可能性の高い自治体」とは、2010年から2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体のうち、2040年に人口が1万人未満となる自治体と定義。

2. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」及びその関連データより作成。

3. 人口移動が収束しないと仮定した場合の推計は、2010年から2015年にかけての人口の社会純増数(純移動率がプラスとなっている項の合計)と社会純減数(純移動率がマイナスとなっている項の合計)とがその後もほぼ同じ水準で推移するよう、年次別・性別・年齢階級別(85歳未満まで)の純移動率について、プラスの純移動率、マイナスの純移動率別に一定の調整率を作成し乗じて推計したもの。

4. 数値は、12政令市は区をひとつの自治体としてみている。また、福島県の自治体を含まない。

5. 選択の視点

(第3回「選択する未来」委員会内閣府事務局資料(平成26年2月24日)より抜粋)

分野	現状	選択の視点		
		人口	人口減少・高齢化の進展	長期的な人口減少を許容
経済成長	長期的な停滞	一人当たりGDP・GNIを重視		GDP・GNI全体を重視
世界経済における日本	産業空洞化	新しい産業が育っていない国 (金融資産、サービス業で食いつなぐ?)		新しい産業が育って成長を支える国
	日本の経済シェアの低下 新興国の台頭	極東の静かな国		国際社会で活躍し、ヒト・モノ・カネ・情報の集まる国
国際競争力	生産性の低迷 交易条件の悪化	コスト削減重視による生産性向上		付加価値重視による生産性向上 交易条件改善
社会保障	中福祉低負担	低福祉低負担	中福祉中負担	高福祉高負担
	高齢者中心の資源配分	高齢者を重視		「元気な高齢者」を増やし、資源配分の重点を子どもへ
教育	グローバル人材の不足	平均的な学力の引上げ重視		プレイヤーになれる人材の育成重視
雇用	無限定正社員・男性中心 非正規雇用の増加(労働市場の二極化)	無限定正社員が中心 長時間労働の恒常化		ジョブ型労働市場中心 性別・年齢に関係なく労働参加 ワークライフバランス重視
地域政策	東京への人口流入継続 地方の人口減少・高齢化	市場に任せた緩やかな衰退	人口減少に応じた地方の縮小・撤退	地方から東京への人口流出抑制
外国人	高度人材の受入れ 外国人技能実習制度の活用	高度人材の受入れ拡大		技能者、技術者中心に移民受入れ (例えば、年間20万人)

6. 「選択する未来」委員会の検討項目①

(平成26年2月24日「選択する未来」委員会決定)

人口減少・高齢化は、経済の縮小、国力の低下をもたらすという見方に対し、「未来は政策努力や人々の意志によって変えられる」という認識に立って、常識にとらわれず大胆な選択肢を検討する。

1 基本的考え方とWG共通の課題

現状が続けば、人口減少と高齢化が進み、日本経済は縮小し、国力も低下していく可能性が高い。このような未来像を変えるための議論を行う。

(1) 人口減少と高齢化

- 今後少なくとも50年は人口減少と高齢化が続くことを考えると、それを前提としたシステムに日本の経済社会を変える必要がある。その際、対処すべき優先課題は何か。
- 人口減少の問題点は何か。出生率を上げるため、国、地方自治体、企業、社会は何をすべきか。

(2) 世界経済の構造変化

- グローバル化、新興国の成長等、世界経済の構造が大きく変化するなかで、日本はどう生き抜き、どのような役割を果たしていくのか。資本主義のありようは、どうなっていくのか。

(3) 未来のための攻めと守りの戦略

- 地方のあり方、財政や社会保障制度の持続可能性を考えると、縮小・撤退を含め大胆な改革が必要ではないか。その際、成長の確保、人材の育成、地域発展のため、どこに防衛線を引き、攻めに転じていくのか。

(4) 目指すべき日本の未来の「選択」

- 以上を踏まえ、日本の未来はどのような姿を目指すべきか。
- 日本流の公共心、「おもてなしの心」等日本のソーシャル・キャピタルをどう活かすか。

2 中長期的な経済成長と発展：日本は何で稼いでいくのか

現状が継続すれば、労働力人口の減少により潜在成長率はゼロ近傍に低下し、所得の伸びも停滞し、経済社会システムの維持が困難になるおそれがある。このような未来を変えるための選択は何か。

(1) 潜在成長率

- 潜在成長率の3要素(労働、資本、生産性)のあり方、それに対応した需要動向

(2) 付加価値生産性の向上

- ブランド、デザイン、革新的技術・デバイス等非価格競争力の強化、これを通じた交易条件の改善
- 産業の新陳代謝、IT、ロボットやマーケティングなど経営技術を含めた技術・制度・システムの変革、ネットワークの活用、ベンチャー投資の推進等によるイノベーションの促進
- 知識資本の蓄積と活用、日本発のグローバル・スタンダードの構築

(3) 労働

- 女性、高齢者、外国人など多様な人材の活躍と企業経営、移民
- 日本人の仕事ぶりの長所とされる、丁寧さ、作り込み、正確さの活用

(4) 資本

- 貯蓄率や経常収支等の見通しと、財政の信認確保を含めた経済財政政策運営への含意、資本蓄積のあり方、活性化すべき国内投資の分野
- 金融資産の運用効率向上、金融サービス業の競争力強化

(5) 世界経済の構造変化への対応

- メガリージョナリズムの流れと、グローバル・バリュー・チェーンの取り込み
- 国際通貨体制の変動と、国際金融センターとしての東京の地位向上

6. 「選択する未来」委員会の検討項目②

3 人の活躍:健康長寿と老若男女の能力発揮

現状が継続すれば、労働力人口が減少する一方、女性、若者、高齢者が活躍する機会が制約される状況が続く。このような未来を変えるための選択は何か。

(1) 女性:男女の働き方の改革

- 女性の労働参加と出生率上昇の双方を促す仕組みと、女性が能力と意欲に応じて活躍できる社会の構築
- 男女の働き方の改革(多様な就業形態、再就職や転職が容易なジョブ型労働市場の構築、ワーク・ライフ・バランスの実現等)

(2) 若者:社会を支える人材の育成

- 産業・就業構造が変化するなかでも、生涯を通じて能力を発揮できる人材の育成
- 格差の再生産の回避、グローバル・プレイヤーとして活躍する人材の育成

(3) 高齢者:高齢社会に対応した社会システムの構築

- 能力と意欲のある高齢者の労働参加など、健康長寿を社会の活力につなげる方策
- 医療、介護等社会保障制度・財政の持続可能性、それを支える人材の確保と技術

4 地域の未来:集積の効果の発揮と個性を活かした地域づくり

現状が継続すれば、地域経済・社会は停滞する一方、東京も高齢化により活力を失っていく。このような未来を変えるための選択は何か。

(1) 縮小・撤退と集中・活性化

- 人口減少に対応した縮小・撤退と市街地の中心部への集中・活性化
- 地方中枢都市圏域の競争力強化、圏域内の機能分担・連携
- 老朽化等に対応した公的資産の戦略的再編・活用
- 利用に着目した土地制度のあり方、ライフスタイルの変化に対応した居住のあり方

(2) 地域の個性を活かした地域づくり

- 東京等におけるグローバルな競争力の強化と魅力ある地域づくり、地方から東京への若者の人口流出抑制
- 農林水産業の高度化、観光・交流を含め、地方を支える産業、雇用の場の拡大

(3) しなやかな地域づくりと人材、資金

- NPO、ソーシャルビジネス、人と人との絆を活かした地域づくり
- 地域で資金を回す仕組み、グローバルに活躍できる人材の育成

7. 「選択する未来」委員会の検討状況

開催スケジュール

- 1月20日 第1回経済財政諮問会議
・「選択する未来」委員会の設置
- 1月30日 第1回委員会開催
・委員会の論点について
- 2月14日 第2回委員会開催
・委員会の検討項目等について
・潜在成長率、人々の幸福感と所得、人口動態について
- 2月24日 第3回委員会開催
・目指すべき未来の姿について
・経済成長・発展、少子化問題について
- 3月12日 第4回委員会開催
・地域の未来について

5月中旬を目途に中間整理

委員名簿

会 長

三村 明夫

新日鐵住金株式会社相談役名誉会長
日本商工会議所会頭

会長代理

岩田 一政

公益社団法人日本経済研究センター
理事長
元日本銀行副総裁

石黒 不二代

ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長

加藤 百合子

株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長

白波瀬 佐和子

東京大学大学院人文社会系研究科教授

高橋 智隆

株式会社ロボ・ガレージ代表取締役

深尾 昌峰

龍谷大学政策学部准教授
公益財団法人京都地域創造基金理事長

増田 寛也

東京大学公共政策大学院客員教授
前岩手県知事

吉川 洋

東京大学大学院経済学研究科教授